

東京都看護人材実態調査（案）

資料6-1

目的

- ① 地域別、施設種別、職種別等の充足状況、勤務環境の改善状況、看護教育に対するニーズを把握する。
- ② 2025年に向けた看護職員確保施策検討のための材料とする。

調査対象及び標本数

- I 医療機関や各施設の管理者
3,500程度を抽出
※病院、介護老人保健施設、介護医療院、
保健所、市町村は全数調査
- II 看護業務従事者
1施設当たり数名、7,500程度を抽出
- III 離職者
1,400程度を抽出
- IV 教育機関・養成施設
全課程（100程度）
- V 看護学生
1課程5名程度を抽出（500程度）

病院、有床診療所、無床診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、有料老人ホーム、通所介護、助産所、保健所、市町村、都

（参考）平成26年度実施看護職員就業等実態調査 回収結果

区 分	設計標本数	有効回収数	有効回収率
施設管理者	3,196	1,829	57.2%
従事者	7,650	4,377	57.2%
離職者	1,200	502	41.8%
看護学生	490	273	55.7%
教育機関・養成施設	99	73	73.7%

調査方法

アンケートを郵送し、郵送により回収

調査時点

令和元年12月1日